

株 主 各 位

第 34 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで)

株式会社東京個別指導学院

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 14 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://ir.tkg.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ① 商品
 - 総平均法
 - ② 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - 但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3～39年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	2～10年
 - ② 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

(個別指導塾事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業)

授業料収入（講習会収入を含む）については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(Benesseサイエンス・文章表現教室事業)

授業料収入（特別講座収入を含む）については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びびゴーグル費収入については、白衣及びびゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,247,159千円

5. 損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及び備品、 並びにリース資産他	東京都調布市内教室他(8教室)	21,909

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	12,978千円
工具、器具及び備品	587千円
リース資産	6,889千円
長期前払費用	1,454千円
計	21,909千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	54,291,435株
(2) 事業年度末日における自己株式の数	普通株式	51株
(3) 配当金に関する事項		

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成28年8月31日	平成28年11月21日

② 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	705,787	利益剰余金	13	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(4) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

繰延税金資産

(流動)

未払事業税	36,595千円
未払事業所税	10,051千円
賞与引当金	37,138千円
その他	10,738千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,523千円</u>

繰延税金負債

(流動)

負債調整勘定	2,940千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,940千円</u>
繰延税金資産の純額	91,583千円

繰延税金資産

(固定)

一括償却資産	4,825千円
減価償却	18,276千円
資産除去債務	132,792千円
その他	11,312千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>167,207千円</u>

繰延税金負債

(固定)

負債調整勘定	2,940千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,940千円</u>
繰延税金資産の純額	164,267千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
住民税のうち均等割負担	2.92%
交際費等損金不算入の項目	0.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58%
その他	△0.09%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.08%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、並びに「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)が平成28年3月31日に成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.85%に、平成31年3月1日以降に開始

する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.62%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,202千円減少し、法人税等調整額が同額増加しました。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,907,531	6,907,531	—
(2) 関係会社預け金	300,119	300,119	—
(3) 営業未収入金	540,575	540,575	—
貸倒引当金	△31,997	△31,997	—
	508,578	508,578	—
(4) 敷金及び保証金	1,298,010	1,699,484	401,473
資産計	9,014,240	9,415,714	401,473
(1) 未払金	395,840	395,840	—
(2) 未払費用	679,815	679,815	—
(3) 未払法人税等	491,988	491,988	—
(4) 未払消費税等	186,406	186,406	—
負債計	1,754,050	1,754,050	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,907,271	—	—	—
関係会社預け金	300,119	—	—	—
営業未収入金	540,575	—	—	—
合計	7,747,966	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者情報

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	被所有 直接61.9%	資本業務提携 役員の兼任	CMS取引 (注1)	300,136	関係会社 預け金	300,119

取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 1. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

10. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	152円	00銭
1株当たり当期純利益	26円	50銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	8,252,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,252,475
期末の普通株式の数(千株)	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,438,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。